

平成 16 年度「通信産業基本調査」の結果

- 通信産業の平成 16 年度売上高(見込額)は、対前年度実績額比 0.4%減の 19兆5,673億円。
  - 電気通信事業の平成 16 年度売上高(見込額)は、15兆9,169億円で、対前年度実績額比 1.4%減
  - 放送事業の平成 16 年度売上高(見込額)は、3兆6,504億円で、対前年度実績額比 4.3%増。
- インターネット附随サービス業の平成 16 年度売上高(見込額)は、対前年度実績額比 5.2%増の 7,467億円。
- 通信産業の平成 15 年度の研究開発費は、9,608億円。

総務省は、この度、平成 17 年 3 月に実施した「通信産業基本調査」(総務大臣承認統計)の結果をとりまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

- 通信産業基本調査  
通信産業(電気通信事業及び放送事業)における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成 14 年度より実施。

\* 売上高は全回答事業者の積み上げであり、平成 14~16 の各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	2,173	1,228	56.5
電気通信事業	1,362	567	41.6
放送事業	811	661	81.5
民間放送事業	475	404	85.1
ケーブルテレビ事業	336	257	76.5
インターネット附随サービス業	429	104	24.2
合計	2,602	1,332	51.2

- 電気通信事業 : 大規模回線設備を保有する(登録を要する)電気通信事業者は、全事業者、回線設備を保有しない、または小規模回線設備を保有する(届出を要する)電気通信事業者は、資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。
- 民間放送事業 : 全事業者。
- ケーブルテレビ事業 : 引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。
- インターネット附随サービス業 : サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)等について、業界名簿により把握した事業者。

連絡先: 政策統括官(情報通信担当)総合政策課情報通信経済室  
(担当: 佐伯課長補佐、田代統計企画係長)  
電話: (代表) 03-5253-5111 (5744)  
(直通) 03-5253-5744  
(FAX) 03-5253-5721

## 1 売上高の推移

- 通信産業の平成16年度売上高(見込額)は、  
対前年度実績額比0.4%減の19兆5,673億円。
- 電気通信事業の平成16年度売上高(見込額)は、15兆9,169億円で、対前年度実績額比1.4%減
  - 放送事業の平成16年度売上高(見込額)は、3兆6,504億円で、対前年度実績額比4.3%増。
- インターネット附随サービス業の平成16年度売上高(見込額)は、対前年度実績額比5.2%増の7,467億円。

## 通信産業の事業別売上高

〔単位：億円、%〕

区 分	14年度		15年度		16年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	196,416	▲13.3	196,386	0.0	<b>195,673</b>	<b>▲0.4</b>
電気通信事業	162,195	▲14.9	161,403	▲0.5	<b>159,169</b>	<b>▲1.4</b>
放送事業	34,222	▲4.7	34,983	2.2	<b>36,504</b>	<b>4.3</b>
民間放送事業	25,340	▲6.2	25,744	1.6	26,903	4.5
ケーブルテレビ事業	2,195	▲4.3	2,545	15.9	2,815	10.6
NHK	6,687	1.7	6,694	0.1	6,785	1.4
全産業	9,143,721	▲1.8	9,177,616	0.4	—	—

注：全産業は「国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所）による産出額（暦年）。

## インターネット附随サービス業の売上高（別掲）

〔単位：億円、%〕

区 分	14年度		15年度		16年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
インターネット附随サービス業	4,143	157.6	7,100	71.4	<b>7,467</b>	<b>5.2</b>

## 2 平成15年度売上高の内訳

- 電気通信事業の平成15年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、音声伝送が6割、データ伝送が約2割を占める。
- 音声伝送の売上高構成比が前年度に比べて低下しているのは、事業者間での料金サービス競争による影響と考えられる。
- データ伝送の売上高構成比が前年度に比べて増加している背景には、ブロードバンド契約数の増加など、通信インフラの整備・進展に伴い、動画や音楽のダウンロード等よりデータ量の多い情報の流通が可能となったことが考えられる。

### 電気通信事業の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
音声伝送	103,983	100,901	72.3	62.5
うちIP電話	0	69	0.0	0.0
データ伝送	14,583	31,677	10.1	19.6
うちISP、ADSL等のインターネットサービス	2,057	6,693	1.4	4.1
うちIP-VPN	184	1,185	0.1	0.7
うち広域イーサネットワーク	77	649	0.1	0.4
無線呼出	33	21	0.0	0.0
専用	10,520	9,843	7.3	6.1
電報	681	647	0.5	0.4
その他	14,071	14,221	9.8	8.8
内訳不明	5	4,093	0.0	2.5
電気通信事業合計	143,876	161,403	100.0	100.0

※平成14年度は、旧第一種電気通信事業に係る計数。平成15年度は、電気通信事業全体の計数であるため、実績額について単純な比較はできない。

※内訳の和は、未記入のデータがあるため、合計と内訳の和には誤差がある。

- 民間放送事業の平成15年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、テレビジョン放送（地上）が全体の8割弱を占め、前年度と比較して構成に大きな変化は見られない。
- ケーブルテレビ事業の平成15年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、ベーシックサービスが全体の6割強を占め、契約数の伸びとともに、実績額も堅調に推移していることがうかがえる。

#### 民間放送事業の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
テレビジョン放送（地上）	<b>19,596</b>	<b>20,278</b>	<b>77.3</b>	<b>78.8</b>
ラジオ放送（地上）	1,617	1,836	6.4	7.1
衛星放送（BS）	801	774	3.2	3.0
衛星放送（CS）	2,110	1,952	8.3	7.6
文字放送・データ放送	13	42	0.1	0.2
その他	1,203	850	4.7	3.3
内訳不明	0	12	0.0	0.0
民間放送事業合計	25,340	25,744	100.0	100.0

#### ケーブルテレビ事業の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
ベーシックサービス	<b>1,403</b>	<b>1,684</b>	<b>63.9</b>	<b>66.1</b>
ペイサービス	131	131	6.0	5.1
難視聴用再放送	133	142	6.1	5.6
その他	433	459	19.7	18.0
内訳不明	94	129	4.3	5.1
ケーブルテレビ事業合計	2,195	2,545	100.0	100.0

### 3 研究開発

- 平成15年度における
  - 通信産業の研究開発費は、9,608億円。
  - インターネット附随サービス業の研究開発費は、2,262億円。
  
- 産業全体に占める割合でも、前年度と比較して、通信産業の研究開発費は低下傾向となっている。

#### 通信産業（全社ベース）の研究開発費（平成15年度）

（単位：百万円）

	年度	合計	自主研究開発	委託研究開発	受託研究開発
通信産業全体	14年度	1,457,460	1,407,558	48,272	1,630
	15年度	<b>960,816</b>	933,129	18,394	9,293
電気通信事業	14年度	1,450,837	1,401,229	47,978	1,630
	15年度	958,827	931,630	17,904	9,293
放送事業	14年度	7,510	7,108	363	39
	15年度	3,148	2,655	493	0
民間放送事業	14年度	7,029	6,745	284	0
	15年度	2,416	1,926	490	0
ケーブルテレビ事業	14年度	481	363	79	39
	15年度	732	729	3	0

	年度	合計	自主研究開発	委託研究開発	受託研究開発
インターネット附随サービス業	14年度	461,812	425,650	2,938	33,224
	15年度	<b>226,233</b>	203,018	13,958	9,257

（単位：百万円、%）

	年度	研究開発費	通信産業の研究開発費が全産業の研究開発費に占める割合
全産業	14年度	11,576,840	12.6%
	15年度	11,758,939	8.2%

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の研究開発費を合計したものと通信産業全体の研究開発費とは一致しない。

2：全産業は「科学技術研究調査」（総務省）の「企業等」における研究費。

3：電気通信事業のうち、旧第二種電気通信事業者については専業率が低いため、企業全体の研究開発費は必ずしも通信産業に特化した研究開発費とはなっていない。

## 4 経営指標

○ 通信産業の売上高経常利益率、付加価値率及び労働生産性は、いずれも全産業平均より高い。

### (1) 売上高経常利益率

#### 通信産業（全社ベース）の売上高経常利益率（平成15年度）

[単位：%]

	売上高経常利益率
通信産業全体	7.7
電気通信事業	7.7
放送事業	7.2
民間放送事業	7.4
ケーブルテレビ事業	5.8
インターネット附随サービス業	2.1
全産業	2.8

注1：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

### (2) 付加価値率、労働生産性

#### 通信産業（全社ベース）の付加価値率等（平成15年度）

	付加価値率(%)	労働生産性(万円)
通信産業全体	22.3	1,685
電気通信事業	21.7	1,667
放送事業	27.2	1,640
民間放送事業	26.7	1,827
ケーブルテレビ事業	30.4	1,041
インターネット附随サービス業	28.7	1,577
全産業	19.3	703

注1：付加価値額＝人件費＋支払利息・割引料＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

2：付加価値率＝付加価値額／売上高×100

3：労働生産性＝付加価値額／従業員数

4：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。